



令和元年 11 月

ご担当者様

総務省情報流通行政局情報流通振興課情報流通高度化推進室
経済産業省商務情報政策局情報技術利用促進課
厚生労働省雇用環境・均等局在宅労働課
国土交通省都市局都市政策課都市環境政策室

「テレワーク・デイズ 2019」の御礼

拝啓 貴法人ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

政府では、全国における「働き方改革」の推進及び東京オリンピック・パラリンピック競技大会(以下「東京 2020 大会」という。)に向けての交通混雑緩和に向けて、本年夏、全国でのテレワークの集中的な実施を呼びかける「テレワーク・デイズ 2019」を実施いたしました。

実施にあたりましては、貴団体の加盟企業・団体様への周知に多大なるご協力を頂き、誠にありがとうございました。おかげさまで、全国で、参加団体数 2,887 団体、約 68 万人が参加し、交通混雑緩和としては集中実施日の 7 月 24 日に 23 区内で約 25 万人の減少等、別添①のとおり結果となりました。

いよいよ東京 2020 大会が来年に迫っているところです。本年度参加を頂きました団体様は是非引き続き、またご参加を頂いていない団体様には、是非来年度のテレワーク・デイズにはご参加を頂けますようご検討いただければ幸いです。併せまして、様々な機会を捉え、各会員企業様へテレワーク導入のご検討に関して周知をしていただけましたら大変幸いです。導入にあたっての参考情報は別添②のとおりとなります。

また、テレワークの活用は、台風や大雪等で通勤が困難な場合でも、業務を円滑に継続することにも寄与しますので、そのような際の積極的活用も会員企業様へ進めていただければ幸いです。

貴法人におかれましては、引き続き「テレワーク」導入のメリット等にご理解を賜るとともに、本事務連絡につきまして、会員の皆様にメルマガや HP 掲載等により、広く周知をしていただくことができれば幸いです。

政府といたしましても一体となってテレワークの推進に取り組んで参りますので、是非引き続きのご指導・ご鞭撻のほどよろしくお願い申し上げます。

敬具

※会員様への送付のため各資料の電子媒体が必要な場合は以下の連絡先にご連絡頂ければ幸いです。

＜お問合せ先＞
情報流通行政局情報流通振興課
情報流通高度化推進室
片畑、諏訪、澤田、鈴木
電話 03-5253-5751 /03-5253-6111 内 24123
メール telework@ml.soumu.go.jp

テレワーク・デイズ2019 実施結果報告

別添①

<背景>

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会では、国内外から観光客等が集まり、交通混雑が予想される。テレワークは混雑回避の切り札。

※ ロンドン大会では、企業の約8割がテレワークや休暇取得などの対応を行い、市内の混雑を解消

<テレワーク・デイ>

2017年、東京オリンピック・パラリンピック競技大会開会式が行われる7月24日を「**テレワーク・デイ**」と設定。2020年までの毎年、企業等による全国一斉のテレワークを実施。

<期待効果>

① 大会期間中のテレワーク活用により、**交通混雑を緩和**

【2020年大会時見通し】 鉄道：観客利用と道路からの転換により、利用者が約1割増加

【TDMの目標】 鉄道：現在と同程度のサービスレベルを目指す

TDM・・・Transportation Demand Management

② 企業等がテレワークに取り組む機会を創出

→ **全国的に「テレワーク」という働き方が定着**

<Legacy>

東京オリンピック・パラリンピック競技大会をきっかけに、日本社会に働き方改革の定着を！



【参加数】 **約950団体、6.3万人** **1682団体、30.2万人**

「テレワーク・デイズ2019」の実施期間

“テレワーク・デイズ2019”
計5日間以上の実施を呼びかけ

○ 2020TDM推進プロジェクト、東京都のスムーズビズと連携して実施

2019年カレンダー

日	月	火	水	木	金	土
7/14	15 海の日	16	17	18	19	20
21	22	23	24	25	26	27
28	29	30	31	8/1	2	3
10						
11	12 山の日	13	14	15	16	17
18	19	20	21	22	23	24
25	26	27	28	29	30	31
						7

都内企業集中実施期間

① 2019年7月22日（月）～8月2日（金）

都内企業集中実施期間

② 8月19日（月）～8月30日（金）

“第32回オリンピック競技大会”
2020年7月24日（金）～8月9日（日）

2020年カレンダー

日	月	火	水	木	金	土
7/19	20	21	22	23 海の日	24 開会式 スポーツの日	25
26	27	28	29	30	31	8/1
2	3	4	5	6	7	8
9	10 山の日	11	12	13	14	15
16	17	18	19	20	21	22
23	24	25 開会式	26	27	28	29
30	31	9/1	2	3	4	5
6	7	8	9	10	11	12

“東京2020パラリンピック競技大会”
2020年8月25日（火）～9月6日（日）

※ 2020年から体育の日はスポーツの日に名称変更

テレワーク・デイズ2019 参加団体結果等

- 7/22(月)～9/6(金)の実施期間において、**2,887団体、約68万人が参加。**
- 実施団体と特別協力団体の合計2,424社では、**1社・団体平均で約280人**が参加。

参加企業・団体数

実施団体 **2,200社・団体**

特別協力団体 **224社・団体**

応援団体 **463社・団体**

*2019年9月6日集計時

■ 昨年度事業の参加社・団体数との比較 (応援団体を含む)

テレワーク・デイズ参加団体の推移 (2017年～2019年)



単位：参加団体数 (社・団体)

*2019年9月6日集計時

参加者数

特別協力団体 **28.0万人**
(1社・団体平均：約1,250人)

実施団体 **39.8万人**
(1社・団体平均：約181人)

※応援団体はテレワーク・デイズへの参加者数を調査していない。

■ 昨年度事業の参加者数との比較 (応援団体を除く)

テレワーク・デイズ参加人数の推移 (2017年～2019年)



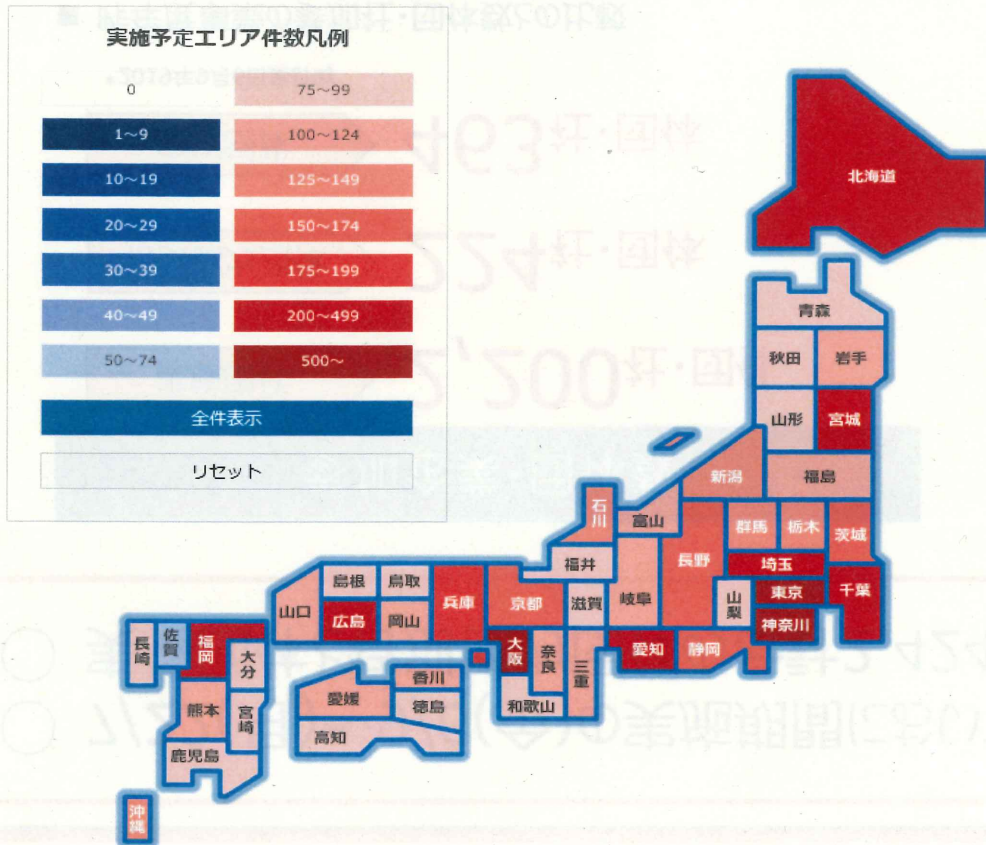
※単位：参加人数 (万人)

*2019年9月6日集計時

テレワーク・デイズ2019参加団体 業種別の分布

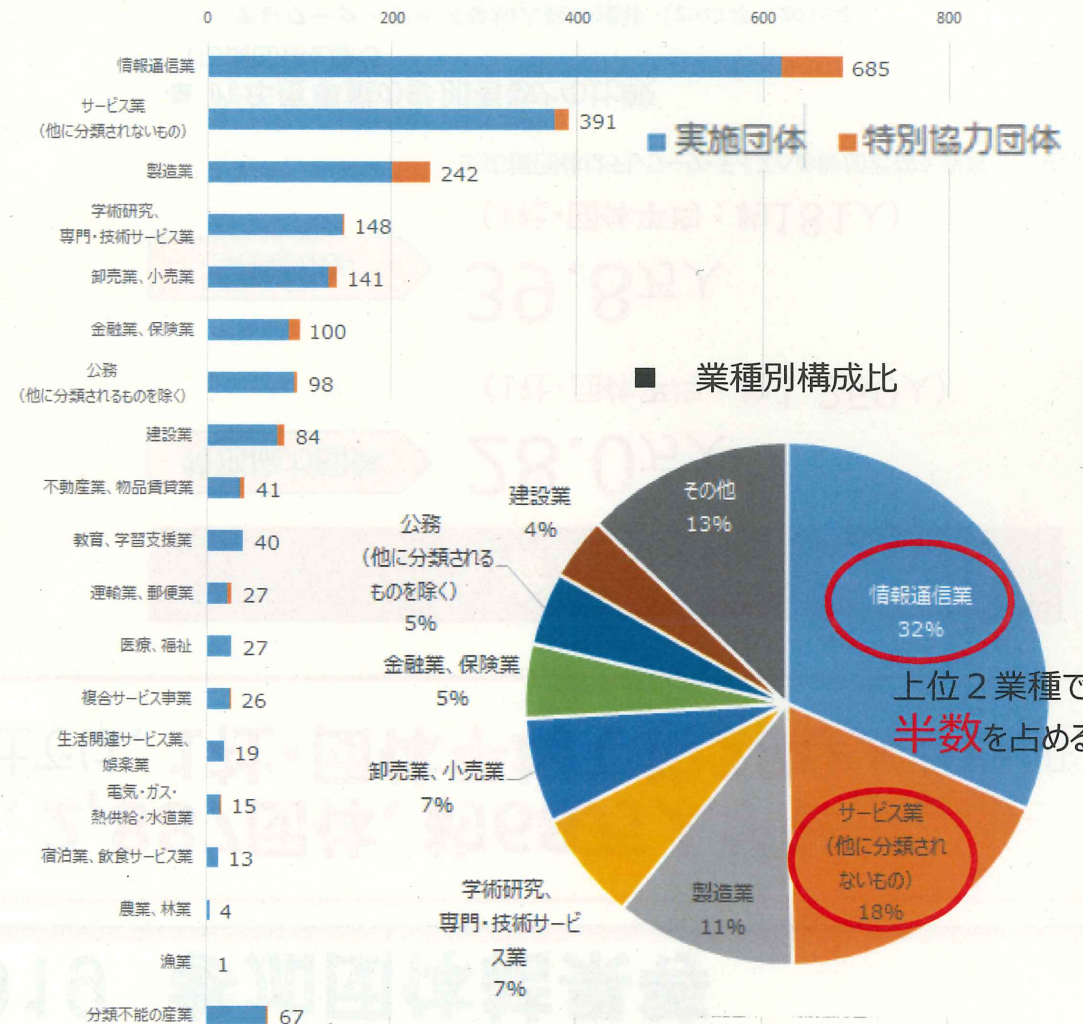
○ 業種別参加社・団体が最も多いのは**情報通信業**で**685社・団体**（**構成比32%**）、次点のサービス業391社・団体（構成比18%）と合わせると**50%**となり、**上位2業種で約半数**を占める。

■実施予定エリア別参加団体*分布



*実施団体と特別協力団体の合計（2,424社・団体）が対象

■業種別参加団体数*

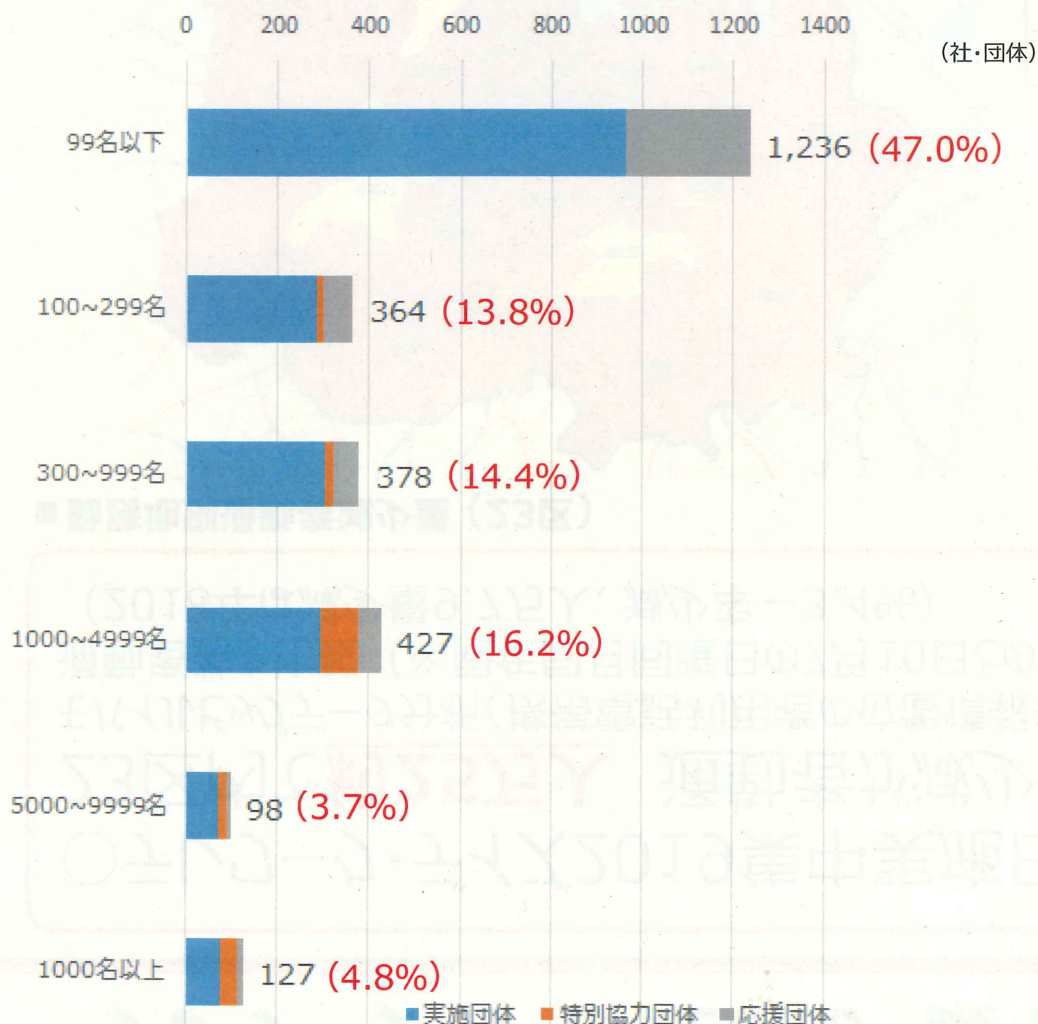


*実施団体と特別協力団体の合計（2,424社・団体）が対象

テレワーク・デイズ2019参加団体 企業・団体規模別の分布

○ 企業規模別では**従業員数299人以下の企業・団体が全体の61%**。
 (うち、99人以下47%、100~299人以下14%)

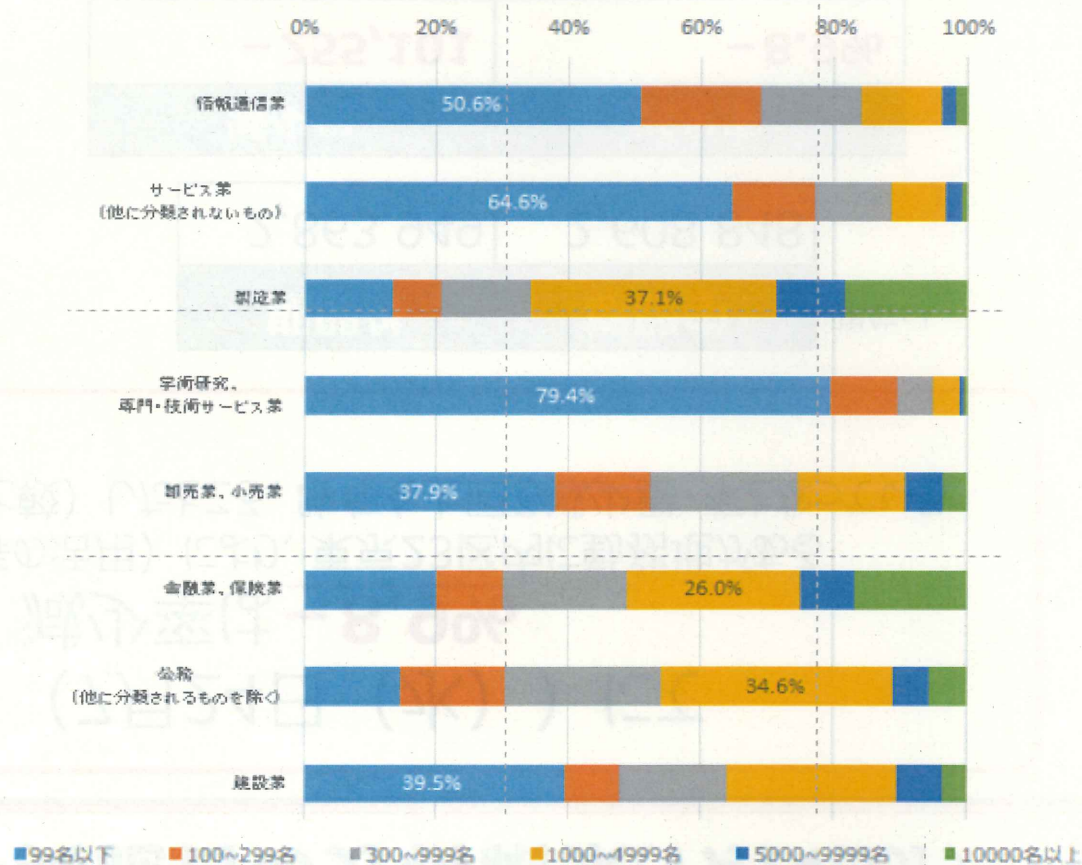
■ 企業規模別企業・団体数



*実施団体、特別協力団体、応援団体のうち、企業・団体規模を回答した2,630社・団体が対象

■ 主な業種別構成比

➤ 情報通信業や各種サービス業、建設業、卸売業等は99名以下の比較的小規模な企業・団体が多く参加している。一方で、製造業や金融業、保険業、公務等は1000~4999名の企業・団体の参加が多い。



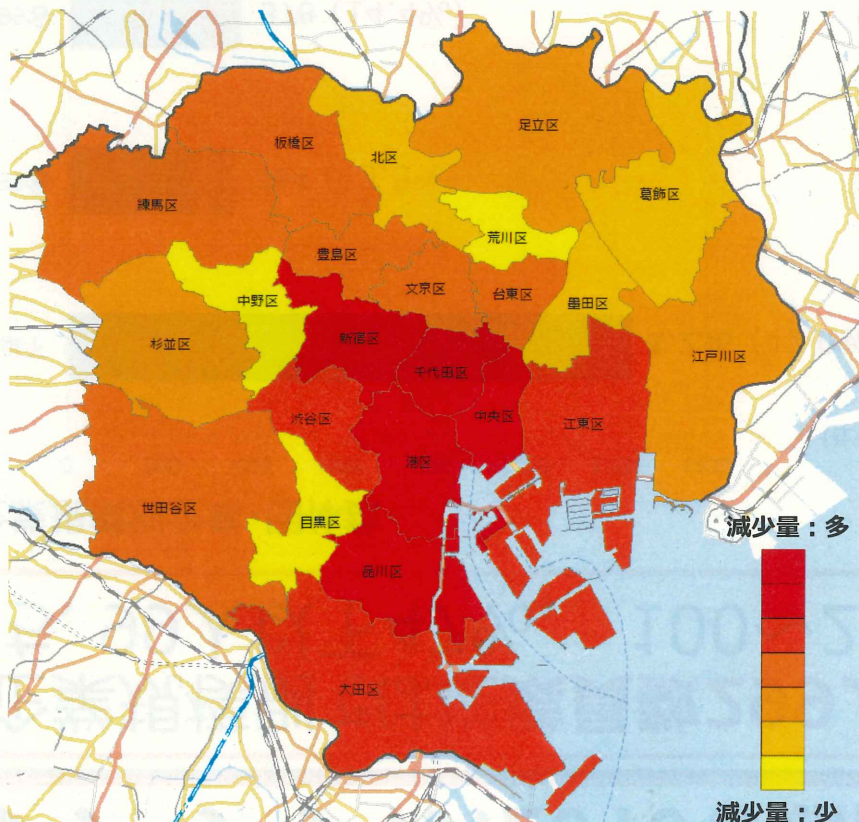
*実施団体、特別協力団体、応援団体のうち、企業・団体規模を回答した2,630社・団体が対象

テレワーク・デイズ2019 集中実施日の分析結果(7月24日分)

○テレワーク・デイズ2019集中実施日（7月24日（水））にて
23区内で**約25万人** 通勤者が減少 減少率は**-8.9%**

モバイルビッグデータ分析(携帯電話利用者の位置情報等の活用)により、東京23区内に勤務地がある通勤者数を比較（※同年同月同曜日の7月10日との比較）したところ、昨年を上回る減少量・率となっている（2018年は減少量9.7万人、減少率-3.4%）

■勤務地別通勤者減少量 (23区)



期間外	期間中
2,863,949	2,608,848

単位:人

減少量	減少率
-255,101	-8.9%

■テレワーク・デイズ集中実施日（7/24）の前年との比較

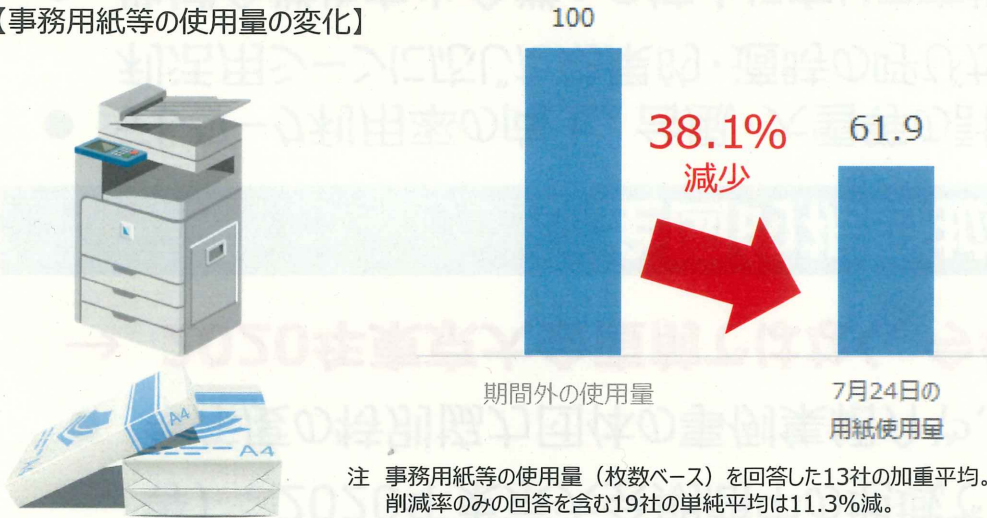
	期間外	期間中	人口減	減少率
2018年 (7/24)	2,802,593	2,705,920	-96,673	-3.4%
2019年 (7/24)	2,863,949	2,608,848	-255,101	-8.9%

- ・通勤者：自宅から500m以上離れた勤務地（東京23区内）に訪れた20歳から64歳
- ・期間外：テレワーク・デイズ期間外(2019/7/10)の通勤者数
- ・期間中：テレワーク・デイズ期間中(2019/7/24)の通勤者数
- ・人口減：期間外から期間中への通勤者減少量
- ・減少率：期間外から期間中への通勤者減少率

テレワーク・デイズ2019の効果 業務効率化・コスト削減

- オフィス事務及び残業時間など、**すべての指標で大幅な削減効果**がみられた
- 事務用紙等は**約38%減少（2018年は約14%）**、残業時間は**約44.6%減少（2018年は約45%）**と業務効率化に貢献

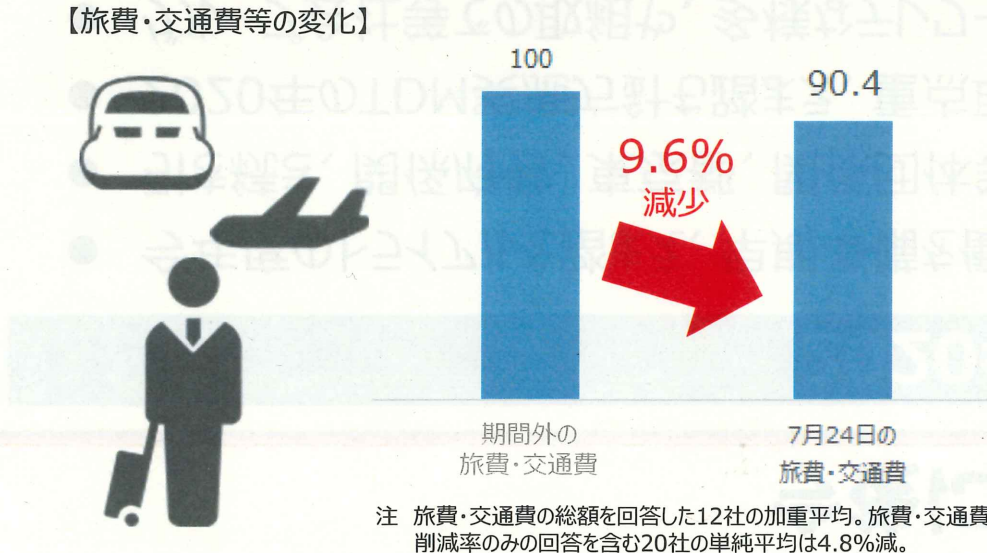
【事務用紙等の使用量の変化】



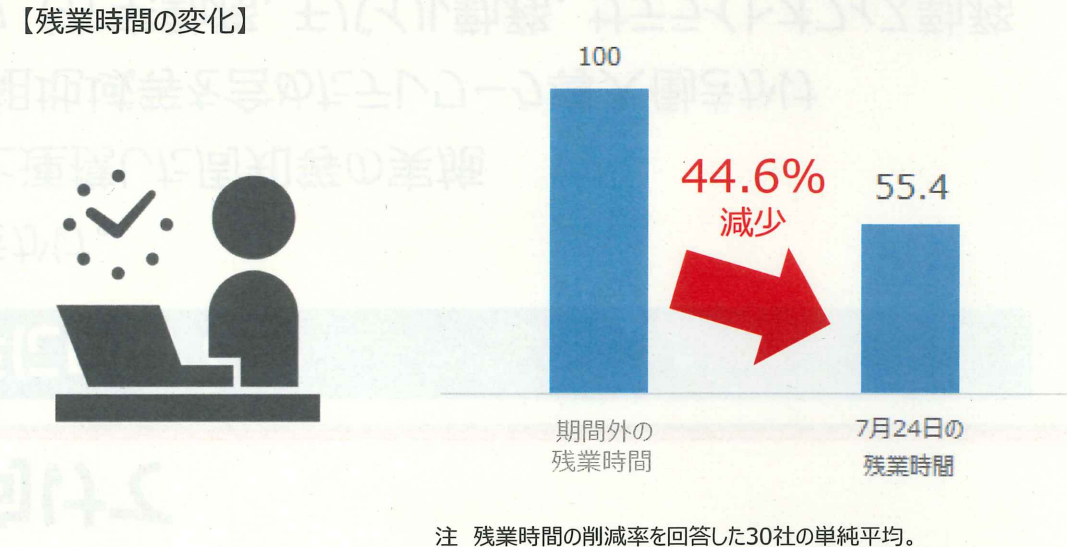
【会議室・会議スペースの使用状況の変化】



【旅費・交通費等の変化】



【残業時間の変化】



今後に向けて

2020年に向けて

- 今年度のトライアルを踏まえ、早期準備を働きかけ。
 - 引き続き、関係府省、東京都、関係団体等と連携した周知等の実施
 - 2020年のTDM実施方針も踏まえ、重点取組地域等を含めたテレワーク導入働きかけ
 - グループ会社等での取組や、多様なテレワーク（在宅勤務、モバイル勤務、サテライトオフィス勤務等）、2020年東京大会期間中の地域でのサテライトオフィス勤務等推奨
 - 今年度の特別協力団体の事例集紹介や、来年度取組など先進事例の紹介
- **2020年東京大会直前ではなく、今年度中からの早期準備を。**

全国的裾野拡大、定着に向けて

- テレワーク利用率の向上、台風・大雪等の計画運休、通勤困難時等の業務継続性の観点から、利活用シーンに応じた効果的・適時の呼びかけ、周知
 - 地域企業や中小企業への拡大に向けて支援の担い手となる主体・団体等との連携検討
 - 関係府省、関係団体等と連携した、各種施策展開等による普及の拡大
- 詳細な実施結果については「テレワーク・デイズ2019」のHPからご覧ください。

https://teleworkdays.jp/topics/topics_191119_01.html

東京オリンピック・パラリンピック競技大会時、都内は
大変な交通混雑が予想されています。

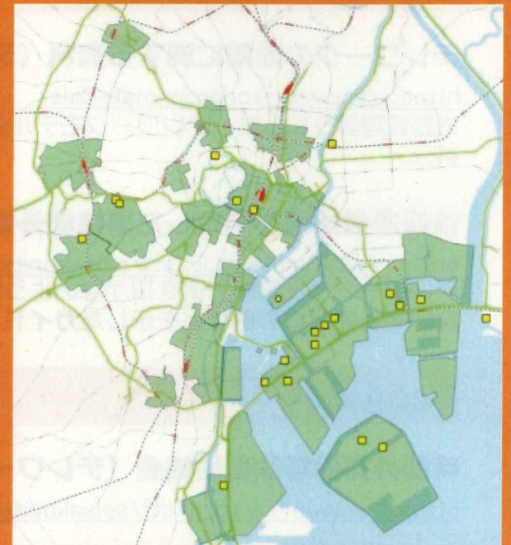
御社はもうテレワーク、 導入されていますか？ 是非、来年夏に間に合うよう 早期に導入のご検討を！

- 2020年7月24日～8月9日 オリンピック
 8月25日～9月6日 パラリンピック

月	火	水	木	金	土	日
7/20	21	22	23	7/24 開会式	25	26
27	28	29	30	31	8/1	2
3	4	5	6	7	8	9 閉会式
10	11	12	13	14	15	16
17	18	19	20	21	22	23
24	25 開会式	26	27	28	29	30
31	9/1	2	3	4	5	6 閉会式

- 多くの観光客が集中するため都内では約1割、
特に重点取組地区（参照：右マップ色付きエリア）
では約2～3割の交通量の増加が見込まれており、
通勤等に大きく支障が生じる可能性があります。

※混雑予想の詳細については以下のURLをご参照ください。
<https://2020tdm.tokyo/map/>



全国でセミナーを開催中！ 是非ご参加ください。

- 総務省働き方改革セミナー『働く、が変わる』テレワーク

令和元年9月3日	長崎県	長崎県庁
令和元年9月19日	北海道	ホテル黒部
令和元年10月2日	富山県	富山県民会館
令和元年10月16日	長野県	松本市勤労者福祉センター ※中止
令和元年11月8日	島根県	島根県松江合同庁舎
令和元年11月19日	滋賀県	草津市立市民交流プラザ
令和元年11月29日	福島県	杉妻会館
令和元年12月6日	沖縄県	沖縄県立図書館
令和元年12月11日	徳島県	徳島県庁
令和元年12月18日	静岡県	静岡県男女共同参画センター（あざれあ）
令和2年1月21日	佐賀県	佐賀県庁
令和2年1月24日	茨城県	茨城県水戸生涯学習センター
令和2年2月5日	東京都	ベルサール神保町アネックス

- お問い合わせ先

総務省
 情報流通行政局
 情報流通振興課
 情報流通高度化推進室
 テレワーク担当
 03-5253-5751
telework@ml.soumu.go.jp

セミナー詳細はこちらから⇒ <http://teleworkkakudai.jp/seminar/>

テレワーク導入お役立ち情報

テレワーク導入にあたっての全般的な相談窓口

テレワークマネージャー派遣事業（総務省）

<https://www.nttdata-strategy.com/r01telework/>

テレワークの専門家が無料（年3回まで）で助言や情報提供等を行い、テレワークの普及促進を推進しています。

テレワーク相談センター（厚生労働省）

<https://www.tw-sodan.jp/>

導入に関するさまざまな相談に無償対応。窓口、メール及び電話（0120-91-6479）で対応。専門家を3回まで無料派遣。

東京テレワーク推進センター（東京都）

<https://tokyo-telework.jp/>

テレワークが体験・相談できるワンストップセンター。テレワーク推進に役立つセミナーや体験会を実施。窓口、メール及び電話（0120-970-396）で対応。

ワークスタイル変革コンサルティング（東京都）

<https://consulting.metro.tokyo.jp/workstyle/>

業務改善とICTに精通した専門家を派遣し、テレワーク導入の前提として必要となる、業務の洗い出しやワークスタイルの見直し・改善を支援（最大5回まで無料派遣）。

就業規則・労務管理等全般

テレワークの効果に関する資料（テレワーク相談センター）

<https://www.tw-sodan.jp/materials/>

労務管理等Q&A集、テレワークモデル就業規則、テレワーク活用の好事例集、導入・運用ガイドブック等の各種関連資料。

情報通信技術を利用した事業場外勤務の適切な導入及び実施のためのガイドライン（厚生労働省）

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/roudoukijun/shigoto/guideline.html

テレワークが長時間労働を招かないよう労働時間管理の仕方等を整理、長時間労働対策の例などを示したガイドライン。

助成金関係

時間外労働等改善助成金（テレワークコース）（厚生労働省）

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/roudoukijun/jikan/syokubaisikitelework.html

テレワーク活用・働く女性応援助成金（東京都）

<https://www.hataraku.metro.tokyo.jp/josei/katsuyaku/seibi/index.html>

はじめてテレワーク（テレワーク導入促進整備補助事業）（東京都）

<https://www.shigotozaidan.or.jp/koyo-kankyo/joseikin/telework.html>

ICT・セキュリティ関係

テレワークセキュリティガイドライン（総務省）

http://www.soumu.go.jp/main_content/000545372.pdf

テレワーク関係団体等のHP

一般社団法人日本テレワーク協会

<https://www.japan-telework.or.jp/>

一般社団法人日本テレワーク協会 テレワーク導入のポイント

https://japan-telework.or.jp/tw_about/point/

「テレワーク・デイズ2019」

報告会を開催いたしました。

詳細は以下URLから↓

https://teleworkdays.jp/topics/topics_191119_01.html

来年度のテレワーク・デイズに是非ご参加ください。

